

海外経済事情

1. 国際情勢

米政府が7月19日エジプトのアスワン・ハイダム建設に対する援助取り止めを発表し、英国政府並に世界銀行が同20日これに追随したことはその後スエズ運河の国有化問題をひき起し、国際間に大きな波紋を画くこととなった。

米・英が同ダム建設援助を申入れたのは昨年12月で、建設所要資金13億ドルのうち、第1回分として両国で合計7千万ドル、その後建設進捗に伴い合計2億ドル、世界銀行も借款2億ドルを援助することに暫定的了解がついていた。残額約9億ドルはエジプト自身が調達する手筈であった。

しかるに同ダム計画についてはソ連より極めて寛大な条件による援助の申入れがあつた旨取沙汰され、またエジプトは昨秋共産圏から武器を購入したり、最近中共を承認するなどいわゆる中立政策により米ソを両天秤にかけの観があつた。

このようなエジプトの態度に米上院は同計画への資金支出の承認を渋っていたが、過般のボズナン事件などによつて共産圏の内部的弱点乃至はソ連の対外援助能力の貧困が曝露されたため米当局も遂に援助取止めの決意を宣明したものと伝えられている。

援助撤回理由としては ①ナイル河流域諸国(エジプト、スーダン、エチオピア)間で同河の水利利用計画について意見が一致しなかつたこと。

②エジプトが同計画の成功を保証するに足る充分な資源を注ぎこむ能力を持つか否かの点が援助申入当時よりかえつて不確実になつたこと、が挙げられているがエジプトの中立主義に反省を求めたものであることは明らかである。

これに対しエジプトのナセル大統領は26日革命4周年記念演説を行い、即日スエズ運河会社を国有化し、これによる収益年間1億ドルをもつてダムを建設すること、並びに株主に対しては正当な補償を行い、運河の自由航行を保証することを言明した。

これに対する報復として英国政府は28日エジプ

トのポンド残高(約130百万ポンド)とスエズ運河会社の在英資産を凍結することを決定、エジプトは振替可能勘定地域から除外された。フランスも直ちに同様の措置を講じ、29日にはロンドンで英仏外相が会談、30日には米代表も交えて共同行動を協議、8月2日「英仏米三国はエジプト政府の行動は運河の自由と安全に脅威を与えるものであり、運河の運営持続を保障するため国際組織による運営方式を樹立することが必要である」旨の共同コミュニケを発表した。

この国際管理機構創設のため関係国24カ国による会議は8月16日からロンドンで開かれることとなった。

2. 欧米諸国

(1) 米 国

7月1日から始まつた鉄鋼スト(組合員65万、全米鉄鋼生産の90%に影響)は7月27日遂に妥結をみた。スト解決とともに鉄鋼産業は直ちに完全操業の準備に入つたが、操業率が90%に達するにはなお2、3週間を要するものと見られている。ストの影響としては各産業手持の鉄鋼ストックが大量(一部の推定では16百万トン)にのぼつていたため実質的な影響はほとんどなく、むしろある意味では過剰在庫整理の効果もあつたといわれている。

6月の鉱工業生産指数は141(1947~49=100)と5月の142に比し1ポイント減のほゞ横這い状態を続けた。7月の指数は鉄鋼ストの関係もあり若干の低下(連邦準備制度理事会の推測では4ポイント)は避けられないと見られている。

6月の自動車生産は43万台と5月の47万台に比し更に減少した。他方売行きはわずかながら伸張したため、ディーラー在庫は70万台に減少(昨年6月末68万台)し、過剰在庫問題は一応解決した。

6月の建設支出は年率439億ドルと現在までの最高額に達した。しかし住宅建設支出は引続き減少をたどり、新規住宅建設数は年率107万戸と本年最低となつている。総建設支出額としては月間

最高額に達したが建設資材は一年前に比し5%程度値上りしているから物量では前年比4%程度減少していることとなる。しかし公路計画の一部も本年中に支出される見込であり、今後の見通しについては引続き高水準を維持するものと期待されている。

6月の雇用は66.5百万人と最高記録を示した。5月比1.3百万人の増加は主として夏期休暇利用学生求職者の就職に基く。失業はこれら求職者流入のため前月比30万人増の2.9百万人となつている。

鉄鋼産業の新労働協約は有効期間3カ年で、この期間中に時間給を45.6セント引上げる。うち第1年目20.3セント、さらにそのうちの10.5セントは直接賃上げにより他は各種手当、割増金の増加などによる。第2、第3年目もほぼ同様、組合はこの3年間ストライキを行わないこととなつている。

6月の生計費指数は前月比0.8ポイント(0.7%)上昇して116.2と戦後最高に達している。卸売物価指数も5月114.3と前年同月109.9に比し4%の上昇を示した。本年に入ってから上昇のテンポの増大したことは注目され、特に非農産物価格は前年同月比5.4%騰貴したが、これは主として金属及同製品の値上りによる。スト解決後鉄鋼メーカーはトン当たり8.5ドル平均の建値引上げを実施しており先行き物価は強含みと観測されている。

国民総生産高(GNP)は商務省発表によれば昨年10~12月(第4・四半期)年率4,019億ドルと4,000億ドルの関門を突破、本年第1・四半期も4,034億ドルにのぼつている。また経済諮問委員会暫定推計によれば本年第2・四半期は更に51億ドル上昇し4,085億ドルに達している。政府関係エコノミストは鉄鋼ストライキにかかわらず第3・四半期は若干上昇、第4・四半期は本年最高に達するものとみている由である。個人消費支出も第2・四半期年率2,643億ドルと第1・四半期比26億ドル、前年同期比125億ドルとそれぞれ増加、旺盛な消費支出ぶりを示している。

金融は7月初め連銀が独立記念日関係の現金需要に対処し、3億ドルの買オペを行つた関係で急速に緩慢化した。財務省証券金利は2.5%台を割

り、月央には2.237%と本年3月以来の最低となつた。このような情勢に商手レート(4~6カ月物)は7月中 $\frac{3}{8}$ %づゝ2回引下げられ $3\frac{3}{8}$ %となつた。

56会計年度財政収入は経済の好調を反映して現在までの最高記録である681億ドルとなり、支出664億ドルを差引き17.54億ドルの黒字となつた。1951会計年度(35億ドル)以来初めてである。

(2) 英 国

金ドル準備は7月中20百万ドル増加し、月末残高は24億ドルをわずかながら上回つた。季節的にスターリング地域の収支が悪化する時期にもかかわらず、金ドル準備が前月上回る増加をみたのは、主として米国軍事援助が16百万ドル(前月2百万ドル)の多額にのぼつたことによる。

ポンド相場は7月下旬に至り急速に軟化し、対ドル直物相場は26日2.79ドルを割り、8月2日には $2.78\frac{3}{16}$ ~ $\frac{5}{16}$ ドルと昨年同期と同水準の低位を示した。ポンド相場下落の原因として①マクミラン蔵相が24日銀行首脳を招集し銀行信用の引締態度維持を要望する異例の措置をとつたこと、②自動車産業におけるストライキの発生、③スエズ運河国有化問題が挙げられているが、対ドル先物(3カ月)のプレミアムが $1\frac{1}{2}$ セントを維持し(昨年同期2%セント)英米両国の大蔵省証券の金利差に過ぎない点から、昨年のごときポンド切下げの噂を背景とする投機は行われていないとされている。従つて現在の軟調は主として季節的なもの(石油、小麦、非鉄金属および煙草などのドル物資買付)とみられるが、今後スエズ問題など国際情勢の進展によつてポンド不安の増大をおそれなしとししない。

6月中の貿易収支は入超額51.6百万ポンドと前月に引続き可成りの好調を示した。本年上半期中の貿易収支は政府の引締政策による国内需要抑制効果を反映して著しい好転を示し前年同期比輸出14%、輸入4%をそれぞれ増加しているが、昨年の鉄道、港湾ストの影響を考慮すれば輸出の増加は10%程度と見積られている。特にドル圏向輸出の大幅増加(前年同期比43%増)が顕著であつた。

月初マクミラン蔵相は議会における討論中、本年上半期において英国の国際収支(経常勘定)は

100 百万ポンド以上の黒字（昨年同期の黒字15 百万ポンド）に達したことを明らかにし、今後数カ月季節的貿易収支の悪化、金ドル準備の減少が予想されるが、下半期における貿易外収支の見通しは昨年同期よりはるかに良好であろうと述べている。

6 月の鉱工業生産指数（暫定）は主として自動車その他の工業生産の回復を反映して前月比3.0～3.8% 上昇したが、鉄道、港湾ストの影響を受けた昨年6 月に比べわずか1.5%～2.2% 上回るに過ぎない。本年1～6 月の昨年同期に対する増加率は1% 以下であつて、1～3 月の生産が昨年より若干高水準にあつたのに対し、4～6 月はほぼ昨年水準で横這い状態にある。

企業の設備投資は、本年は昨年の20% 増となお極めて旺盛であるが、一方本年第2・四半期の工場建設許可面積が54 年第1・四半期以来の最低を示し、従来のピークであつた昨年同期に比しほぼ半減し、政府の引締政策が企業の投資意欲に相当の影響を与えていると見られている。

6 月の労働事情は5 月に比べ失業者が減少する一方求人数が増加し、依然超完全雇用状態にあるが、その後自動車工業に相次いで解雇問題を生じている。20 日マクミラン蔵相は現在産業間の労働力の移動が必要である旨強調したが、解雇された労働者の他産業への円滑な再配分は容易ではなく、自動車工業には相次いでストライキが発生し労働不安を生じている。

本年1～6 月の賃金、物価の動向をみると賃金の上昇が顕著であつて、消費者物価の上昇1.9% に対し賃金の上昇はすでに6.5% に及んでいる。今後もし昨年のごとく賃金の上昇に追隨して消費者物価が上昇し賃金物価の悪循環が生じたならば、英国産業の競争力を弱め、ポンド不安を増大せしめることとなる。首相は14 日保守党大会において、インフレとの戦を“New Battle of Britain” と表現し物価騰貴抑制の必要を強調した。

金融面では年初来預金が大幅に減少し、引締政策が通貨面において効果を挙げつつあることが注目される。しかし反面市銀貸付は年初来増加傾向を示しており、その原因として ① 国有産業への貸付増、② 輸出金融及び農業金融の季節的増加、

③ 物価水準上昇などが挙げられているが、銀行の貸出方針が昨年同期に比べ緩和されている事実も否定できない。

これを要するに英国経済は昨年来の政府のインフレ対策が漸次効果を挙げ国際収支、国内経済両面に改善の徴候が見られ、現にマクミラン蔵相は月初議会において「英国経済は望ましい均衡状態に向いつつあり」と述べた程であるが、労働状態、賃金及び物価の動向になお不安があり、未だ楽観は許されない。

③ 西ドイツ

経済情勢は6 月に入つて一部には景気鎮静の徴候が顕著となつてきたが、依然たる出超の持続、賃金の上昇など、景気上昇を促進する要因も多く、一般的基調変化とみるには時期尚早である。

景気鎮静の徴候は鉱工業生産活動、建築、鉄鋼需給関係、物価などの面に認められる。6 月の鉱工業生産は前月を3.5% 下回つた。休暇期を控え季節的生産停滞は例年のことながら、前月水準を割つたのは異例のことに属する（1951 年6 月以来の出来事）。生産低下の直接的原因としては悪天候、夏期休暇などが挙げられるが、金融引締政策の浸透、政府の第2 次景気対策の心理的影響、米国景気の低迷傾向による企業家の投資手控えなどの影響も無視できない。部門別には基礎資財の横這いに対し建築、投資財の生産低下が注目される。建築部門では金融引締による資金調達困難がいよいよ増大し、5 月の担当貸付約定額は前年水準を41% 方下回り（1～5 月間では25% 下回っている）、これを映じて建築許可額も3～5 月平均で前年を10% 下回っている。一方建築と並んで従来過熱景気を中心となつていた鉄鋼も、新規設備の稼働による供給増大に加え、金融引締による在庫吐き出しもあつて、需給関係は一般に好転、受註残高の減少、引渡期間の短縮がみられ、このことが鉄鋼価格の引上げをちゆうちよさせている。もつとも船用鋼材は例外で米国からの引合はトン190～200 ドルと伝えられている（共同体諸国向114 ドル）。また機械部門でも景気鎮静が見られる。

物価は大勢として前月に引続き横這いに推移しているが、季節的に農産物価格が下落し（前月比2.4%）、また国際主要原料価格の下落、金融引締

による在庫削減などにより鉱工業生産品価格も微落した。しかし前年同期と比べると農産物で6%、鉱工業生産物で1~3%と依然高く、高水準に安定する傾向を示している点は注目される。

前述のごとく一部で景気鎮静の徴候が顕著となつてはいるものの、総体的には依然景気過熱の状態が続いており、特に消費の増大が顕著となつている。すなわち、6月の小売売上高は前年を16%方上回つたが、特にテレビ、ラジオ、蓄音器、家具などの売行きが大幅に上昇、消費性向の増大と高度化を物語っている。

貿易は6月も輸出2,761百万マルク、輸入2,431百万マルク差引330百万マルクの大出超を記録、本年上半期の出超は14億マルク（輸出145億マルク、輸入131億マルク）に達した。貿易尻の好調に加え海外からの短期資本の流入が依然続いているため（7月の外国為替受超額は7億マルク）、フランクフルトのマルク対ドル相場は1ドル4.1940マルクと平価（1ドル=4.20マルク）を越え、レンダー・バンク保有金残高も7月31日4,983百万マルクと戦後最高を記録した。引続く外資流入により金融市場は休暇、出来秋の現金需要期を迎えたにもかかわらず依然緩慢に推移し、再び支払準備率引上げの噂が飛んでいる（休暇前7月25日のレンダー・バンク理事会で支払準備率の引上げを決定するものと見られていたが、同日の理事会はこれを8月休暇明けまで見送つた。実施されるか否かは8月の金融情勢いかにかかっている）。なおコールレートは金融緩慢にもかかわらず5%~5%と月中比較的高水準を保つたが、これは銀行が再度の引締めに備えてレンダー・バンク借入を返済しているためである。

一方貯蓄の伸びは所得の増加にもかかわらず依然不牙で貯蓄預金（貯蓄通帳を使い、主として貯蓄銀行に預入、概して定期預金より長期で個人預金が多い）の増加は6月前年同月の半ばに止り7月上半月は79百万マルクの減少を見た。貯蓄預金の減少額の一部は金利上昇により魅力を増した定期、通知預金（普通銀行に預入され法人預金が多い）に向つており、そのほか中小企業の金融難等貯蓄預金の減少を余儀なくする原因もあるとはいへ、貯蓄停滞の主因は消費の増大、貯蓄者の物価

先高懸念にありとされ将来が憂慮されている。

(4) フランス

政府筋の強気の観測にもかかわらず、インフレ傾向は一段とその様相を深めている。最近の新聞にも「我々は忍び足でインフレの渦中に進みつつある」のごとき論調が散見され、遂に銀行の国庫証券保有限度の引上げ、賦払信用の抑制及び物価の凍結などインフレ対策が講ぜられるに至つた。

すなわち、予想外に好調を持続した最近の生産も、このところ依然たる投資の不足、アルジェリアへの兵力動員による一般的な労働力不足などから生産性の向上も及ばず漸く伸悩みを示しており、更に7、8月には恒例の夏季休暇に加えて2月に決定した有給休暇の延長も大きく響き、かなりの生産低下が予想されている。

一方貿易は軍需物資、食糧品などの輸入増から引続きかなりの入超を記録しており、本年上半期では1,708億フランの入超（内、対外国1,764億フランの入超、対海外領土は出超）と昨年同期165億フランの入超（内、対外国593億フランの入超、対海外領土は出超）に比し大幅な悪化を示している。

これら輸入増加は生産の高水準、政府の低物価政策などと並んで物価騰貴をある程度は抑制しているとみられ、パリの小売物価指数は7月146.7とやや小康を保っているが基調はかなり強く、もし政府が低物価政策を実施しなかつたならば、最低保障賃金改訂指数たる149.1にはすでに到達していたであろうと見られている。特に公表指数に含まれない生鮮食糧品の高騰は著しく、市民の実質生計費は1月以降13%以上の上昇（公表指数は0.3%上昇）と伝えられる。

これら物価の強調は2月の寒冷に基く農産物の収穫減少もさることながら、上述の労働不足並びに財政支出の増嵩が主因と見られており、かたがた先月末設置された国民連帯基金、アルジェリア軍事費等財政支出の膨脹傾向を憂慮する向きが多い。

この間、金融情勢については23日国家信用理事会発表の指標によれば、本年1月から5月末までの間に通貨総量（銀行券、小額通貨並びに一覧払預金の増加は2.6%と昨年同期（2.5%増）をわず

かに上回つているに過ぎないが、このうち、預金通貨の増加は著しく通貨総量増加額の93%（昨年同期76%）に達しており、更に昨年はこれら通貨の増加が金・外貨準備1,660億フラン増に裏付けられていたのに対し、本年は金・外貨準備は逆に620億フランを減少しており、通貨総量の増加は主として銀行信用の膨脹（1,930億フラン、昨年同期40億フラン減）に基因していることが注目される。

かくて最近におけるフランス・フランの信用はかなり低下し、なかんずくエジプトのスエズ運河の国有化宣言による英ポンドの軟化を映じて30日には為替並行市場（黙認された闇市場）における対ドル相場は418フランに下落、月中平均では403フランと1953年来の軟調を示した。（平価350フラン）

政府はかくのごとき情勢に対処し、かねてよりインフレーションの抑制、平価切下げ回避の建前を堅持すると表明していたが、19日国家信用理事会は、銀行の国庫証券保有限度の引上げ並びに賦払信用の抑制措置を決定（後出要録参照）、更に政府は21日懸案の物価凍結（注）を発令してインフレ防遏の決意をひれきした。

上記措置のうち国庫証券保有限度の引上げはアルジェリア戦費調達のための国債消化が主たるねらいであり、賦払信用抑制措置も現段階としては不徹底のそしりを免かれない。従つてこれらの措置は、当局のインフレーションについての警告ないしその抑制の決意の表明としてその意義を評価されるにとどまる。

ル・モンド紙がその社説で「現在のインフレーションの要因には一時的なものが多く、その今後の進行は政府の施策と国民の態度いかに懸つている。従つてこれを乗切ることにはさしたる難事ではない。」と述べているようにインフレーションが破局的段階に到達することはないにしても、今後一段と進行することは予想され、これに対する今後の諸施策のいかんは特に注目されるどころである。

（注）物価凍結令については前号でその原案につき報告したが、今回の決定によると当初凍結令の適用対象に含める予定であつた農・水産物、肉類は適用除外となつた。

3. アジアおよび豪州

(1) インド

本年1～3月間の貿易は輸出1,560百万ルピー、輸入2,017百万ルピーと前年同期の実績（輸出1,629百万ルピー、輸入1,711百万ルピー）に比し輸出が69百万ルピーの減少となつた一方、輸入は306百万ルピーの大幅増加を示した。特に輸入が異常な伸長をみたのは、政府開発支出の増嵩などに伴い鉄鋼、セメント、機械などの資本財輸入が著しく増加したことが主因である。4月から発足した第2次5カ年計画が積極的な工業化を企図している関係上、このような輸入の増大傾向は今後も持続するものと見られ、1956～57年度の輸入は77億ルピーと前年度（6,729百万ルピー）を13%以上上回ることが見込まれている。

かかる事情から政府は最近輸出伸長のため種々対策を検討中であるが、この程その一環として国営貿易会社（資本金500千ルピー、全額政府出資）を新設し、鉛石などの輸出増大に乗り出すに至つた。これに関し貿易業界では同社の業務が既存商社と競合することを危惧して反対の態度を表明している。しかし国営貿易会社は更に業務を拡充する方向にあるので、同社今後の業況が貿易の成行きとともに注目せられている。

(2) 豪州

ファツデン首相代理は現行輸入割当制度を改正するとともに輸入制限を強化し、7月1日よりこれを実施する旨明らかにした。昨年7月以降5月までの11カ月間における貿易収支は輸出710百万豪ポンド、輸入758百万豪ポンド、差引48百万豪ポンドの入超で前年同期に比すればやゝ改善せられたものの今後の季節的入超期を控えて外貨が依然270百万豪ポンド（6月20日現在）の低水準にあるため今回の輸入制限再強化となつたものである。

次に1955～56年度羊毛競売は7月11日をもつて終了したが、今季における総売上高は4,193千俵に上り前季に比し266千俵の増加となつた。しかし売上価格は332百万豪ポンドにとどまり前季に比し20百万豪ポンドの減少をみた。今季相場は当初前季引値の7.5%～10%安に始まりその後軟調を続けたが、今年に入つてから剪毛業労働者のストライキなどがひん発し、各国が買付を急いだため納会近くなつて堅調に転じ高級メリノ種はおおむね前季引値より高値に落着いた。